

「地方創生」時代への対応を考える

荒 又 重 雄

今春の統一地方選挙の結果の中でわたくしの注目を引いたのは、カジノ誘致に反対する新人が小樽市長に選出されたこと、地下鉄の延伸などの開発投資を掲げた政権党側の候補に対して、これまでの札幌市政を実直に担当してきた職員を後継の市長として選挙民が信任したこと、対岸の大間原発に自治体単位で反対する行動を起こした函館市長が、市民から支持されて再任されたことでした。住民の真の智慧が見えていたと思つたからです。

ソ連が崩壊したあと、サンクト・ペテルブルグでもカムチャツカのペテロパブロフスクでも、客の居ないカジノを確認しました。踊らせる安倍内閣官房も、期待して踊る地域社会も、智慧が浅すぎます。バリ島のヌサドゥアでは、観光ホテル群がもともと住民たちを締め出してしまったゲイテッド・エリアを確認しました。世界の金持ちを引き付けることに成功しても、結果がこれでは困るのです。金を使おうとする中央政府と、金を回してもらおうとする地方自治体と、その間に立つて金を回す目的を合理化する数字や文章の報告書をまとめるシンクタンクという流れで、

これまでもたくさん予算が支出されてきました。そうして、報告書が言うようには利用されない施設が、運営費用を稼ぎ出せなくて、やがて残骸になる姿も数多く見られました。先行したのは、建設費用が支出されている間は寄つてきた諸企業が、施設の運用の段階になると、潮が引くように離れていく姿でした。

地域活性化のために、公共事業ではなく福祉的支出が当てられる場面もありましたが、助成金や給付金が目的に添って利用されるようになると、こまごまと要件を決められた文書処理が煩瑣で、予算は真にそれが必要としているところに向かわず、余つたり、悪知恵によって費消されたりしていました。

ベイ・エリアの開発から続いて二度目の東京オリンピックへと、首都圏への投資が継続しています。でも、福島原発事故が首都圏の壊滅につながらなかつたのは「僥倖」だったのです。それを深く思うこともなしに、気候変動や地殻変動、さらには軍事的不安のニュースが重なるなかで、「わかっちゃいるけど止められない」とばかりに中央に権力と資源を集中する日本社会は、はたして生き延

びていけるのかと心配になります。

心配の余りわたくしは、泊原発で事故が発生して、札幌市の水源が汚染されてしまう危険を予想して、北海道庁の機能の三分の一は今から旭川へ移すべきだとか、日本のあちこちで原発事故が続発する時のために、北海道に「ノアの方舟」が辿り着けるような小さなアララットの山をいくつかつくつておくべきだ、などと口走っています。

地域開発を超える「地方創生」のイメージには疑問があります。「中央」権力の目線だけで「地方」にあたらしい生産力を期待する姿勢です。彼らの物差しには歪みがあります。「国」を僭称して「中央」に蟠踞する人たちの智慧に頼つて、何と言えは金を回してもらえるのでしようと、口を開けている態度を「地方」は避けるべきです。

とてつもない金が動くことは無くとも、住民と交流人口の数は少なくとも、自活して生きられる郷土を目指すべきです。増えすぎたエゾシカを資源として有効利用するとか、広い林野や湿原に最小限の遊歩道を設置する自然公園とか。災害に遭つたら郷土を捨ててどこかに逃げるプランではなく、方舟で逃げてきた人々と共に、食糧と燃料があるから十年くらいなら孤立しても生きられますという郷土プランを、北海道だからこそ立てるべきではないでしょうか。

へあらまたしげお 一般社団法人北海道労働文化協会会長